

播磨科学公園都市のあり方検討 第3回イノベーションチーム会議

■日 時：2026 年 9 月 29 日（火）13 時 00 分～14 時 30 分

■場 所：光都プラザ cotohana（会議室）、Web

■参加者：13 名（有識者：2 人、行政職員 11 人）

■要 点：

1. 全体を束ねる大きな目標・方向性の設定

- ・個別の取組をカテゴライズするだけでなく、錦の御旗となる共通の目標・方向性を設定し、各取組をその下に位置付ける必要がある。
- ・最先端の科学技術から展開する「川上」と、新しい技術を実生活・住生活に落とし込む「川下」の両方向からイノベーションを捉え、取組体系を組み直していくことが考えられる。

2. 町開き 30 周年を契機とした「リブート」と象徴的な取組

- ・30 周年を単なるイベントではなく、播磨科学公園都市を再起動する機会として捉え、住民による取組だけでなく、行政や企業による投資を伴う象徴的な取組を示すことが求められる。
- ・SPRING-8 やまち全体を一望できる展望施設、既存の建築・インフラの再評価・更新など、外部から見ても住民から見ても求心力を持つものをつくることを検討してもいい。

3. 先端科学とまちづくりを結び付ける考え方

- ・SPRING-8 等の先端研究から地域へ何かが波及するまちを目指すのか、ドローンやオンライン診療等の新技術を積極的に導入するまちを目指すのか、まずはイノベーションチームの参加者間でイメージを共有する必要がある。
- ・SPRING-8 を直接利用することだけでなく、アカデミアやテクノロジーの雰囲気、設備更新のプロセス、周辺の空間・建築・イベント等を「最先端科学の文化」として見せることも地域との接点になり得る。

4. 横断テーマの具体化と優先順位の明確化

- ・横断テーマを、A「地域資源を活用した実証・企業誘致」、B「次世代モビリティによる地域課題解決」、C「SPRING-8 等の研究資源の活用強化」、D「産官学民共創の推進組織の整備」、E「高度技術を身近に感じる取組」と整理した。
- ・テーマを広く並べるだけでなく、どこに重点を置き、どの主体・資源で動かすのかを絞り込まなければ、企業等にも声をかけにくい。

5. 推進組織・実施主体と既存ネットワークの活用

- ・実証実験や企業連携を進めるには、県・市町・住民を巻き込み、企業への営業や調整を担う窓口組織と専門的な人材が必要である。
- ・既存のまちづくり協議会等のネットワークを生かしつつ、住民が参加・対話しやすい形にしていくことも考えられる。

6. 地域産業クラスターと広域連携・既存施策との接続

- ・国の制度としての地域産業クラスターと、一般的な産業集積・産業連携の議論を分けて整理する必要がある。

- ・市町や県が既に行っている取組と重複する場合は、別々に進めるのではなく連携する視点が重要であり、県のドローンプラットフォーム等との接続も考えられる。

7. 大学・学生、企業、外国人研究者等との関係づくり

- ・大学生による地域研究や建築・都市空間への関心を入口として、大学との広域的な連携を進める余地がある。
- ・外国人高度人材の受入れでは、研究者本人だけでなく家族も含め、住宅、教育、生活環境等を整える必要があり、市町の役割も大きい。

8. 情報発信・認知向上と市民が科学に関わる仕組み

- ・情報発信では、市民向け、研究者・企業向けなど対象を整理し、「誰に何を伝えるか」を明確にした上で発信内容を設計する必要がある。
- ・光都・テクノを知ってもらうため、更新されたマップや、注目が集まった際にすぐ提示できる情報、必要に応じたマスメディアの活用が求められる。
- ・最先端科学に市民が関わり理解する「市民科学」、「科学の民主化」という視点や、科学を分かりやすく伝え、市民を巻き込む伝道師のような人材を推進組織に位置付ける考え方が必要である。